

## 第1 平成17年度一般会計の決算について

### 1 決算の概要

平成17年度決算について、その概要を説明いたします。

一般会計の予算規模は、

<b>当初予算</b>	<b>6,000億5,500万円</b>
<b>国庫補助の決定等に伴う補正</b>	<b>378億5,797万4千円</b>
<b>最終予算</b>	<b>6,379億1,297万4千円</b>

となり、平成16年度に比べて、0.1%の減となっています。

これに、平成16年度からの繰越事業費513億6,153万円を加えた予算現額は、6,892億7,450万4千円となり、平成16年度に比べて1.9%の増となっています。

この予算額に対して決算額は、

<b>歳入</b>	<b>6,251億7,670万2千円</b>
<b>歳出</b>	<b>6,196億3,945万2千円</b>
<b>差引</b>	<b>55億3,725万円</b>

となります。(第1表参照)

この中には、平成18年度への繰越事業のための財源35億1,681万4千円が含まれていますので、それを差し引いた実質収支は、20億2,043万6千円の黒字となります。

平成17年度の予算は、前年度に引き続き厳しい財政状況のもとで編成されましたが、財源を積極的に確保する一方、徹底した経費の節減合理化を行うなど、効率的な予算執行に努めました。

この結果、実質収支が前年度並みの黒字となり、収支の均衡を図ることができました。

なお、平成16年度からの繰越金を除いた単年度収支(平成17年度実質収支から平成16年度実質収支を差し引いたもの)は、4,348万4千円の黒字となっています。

地方財政を取り巻く環境は厳しく、県税収入や地方交付税の伸びが期待できない一方で、社会保障関係経費や公債費などの増嵩が見込まれていることから、平成15年12月に策定した「財政改革推進計画」を踏まえ、歳入歳出全般にわたる徹底した見直しや事業の効率化、重点化を図りながら、財政の健全性の確保に努めてきたところですが、同計画策定後の地方交付税等の大幅な削減や台風災害による予想外の財政支出等により財政状況は更に厳しさを増していることから、引き続き財政改革に向けた取組みを積極的に推進します。

**第1表 最近2か年の決算収支の状況（一般会計）**

（単位：千円）

区 分	平成17年度	平成16年度
歳入決算額 A	625,176,702	629,595,517
歳出決算額 B	619,639,452	623,043,928
形式収支（A－B） C	5,537,250	6,551,589
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,516,814	4,574,637
実質収支（C－D） E	2,020,436	1,976,952
<b>単年度収支（当年度のE－前年度のE）</b>	<b>43,484</b>	<b>△15,338</b>

## 2 収入の状況

### 1 全体の状況

平成17年度の歳入決算額は、6,251億7,670万2千円で、前年度に比べ44億1,881万5千円、0.7%の減となっています。

これは、繰入金や県債の減によるもので、歳入科目ごとの状況は、第2表及び第3表のとおりです。

**第2表 平成17年度一般会計歳入予算額と決算額**

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	予算現額 C (A+B)	調定額	決算額 D	決算割合	
						D/C ×100	構成比
県 税	81,270,000	4,087,000	85,357,000	88,025,054	85,444,299	100.1	13.7
地方消費税清算金	20,605,165	1,834	20,606,999	20,607,000	20,607,000	100.0	3.3
地方譲与税	9,329,000	102,634	9,431,634	9,431,634	9,431,634	100.0	1.5
地方特例交付金	7,103,713	186,283	7,289,996	7,289,996	7,289,996	100.0	1.2
地方交付税	189,301,000	1,295,452	190,596,452	190,596,452	190,596,452	100.0	30.5
交通安全対策 特別交付金	508,000	36,446	544,446	544,446	544,446	100.0	0.1
分担金及び 負担金	8,006,725 (2,700)	72,570	8,081,995	8,094,028	8,082,043	100.0	1.3
使用料及び 手数料	10,930,387	△300,452	10,629,935	10,650,656	10,620,216	99.9	1.7
国庫支出金	114,259,527 (27,803,149)	27,961,959	170,024,635	127,274,887	127,274,887	74.9	20.4
財産収入	1,378,110	△86,580	1,291,530	1,344,314	1,344,157	104.1	0.2
寄附金	218,000	1,000,577	1,218,577	1,223,962	1,223,962	100.4	0.2
繰入金	24,201,264	△9,832,188	14,369,076	14,316,427	14,316,427	99.6	2.3
繰越金	0 (4,574,637)	1,976,952	6,551,589	6,551,589	6,551,589	100.0	1.0
諸収入	53,921,109 (172,044)	200,235	54,293,388	54,854,016	54,223,242	99.9	8.7
県 債	79,023,000 (18,809,000)	11,155,252	108,987,252	87,626,353	87,626,353	80.4	14.0
<b>歳入合計</b>	<b>600,055,000</b> <b>(51,361,530)</b>	<b>37,857,974</b>	<b>689,274,504</b> <b>[637,912,974]</b>	<b>628,430,813</b>	<b>625,176,702</b>	<b>90.7</b>	<b>100.0</b>

- (注) 1 ( ) は、継続費の過次繰越、繰越明許費及び事故繰越事業に対する前年度からの繰越財源で外書です。  
 2 予算現額欄の[ ]は、前年度からの繰越金を除いた額です。  
 3 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

歳入のうち一番大きな割合を占めているのが、地方交付税1,905億9,645万2千円で全体の30.5%に当たり、次いで国庫支出金の1,272億7,488万7千円で20.4%、県債876億2,635万3千円で14.0%、県税854億4,429万9千円で13.7%の順となっています。

歳入の前年度との対比は、第3表のとおりで、伸びの大きかったものは、寄附金（伸び率193.2%）、地方特例交付金（伸び率141.4%）、地方譲与税（伸び率77.8%）、分担金及び負担金（伸び率70.4%）で、減少の大きかったものは、財産収入（伸び率△49.5%）、繰入金（伸び率△32.3%）となっています。

第3表 一般会計歳入決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

款 別	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	伸 び 率
県 税	85,444,299	13.7	81,868,026	13.0	3,576,273	4.4
地方消費税清算金	20,607,000	3.3	22,279,042	3.5	△1,672,042	△7.5
地 方 譲 与 税	9,431,634	1.5	5,303,995	0.8	4,127,639	77.8
地方特例交付金	7,289,996	1.2	3,019,616	0.5	4,270,380	141.4
地 方 交 付 税	190,596,452	30.5	190,959,594	30.3	△363,142	△0.2
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	544,446	0.1	506,774	0.1	37,672	7.4
分 担 金 及 び 負 担 金	8,082,043	1.3	4,741,996	0.8	3,340,047	70.4
使 用 料 及 び 手 数 料	10,620,216	1.7	11,007,724	1.7	△387,508	△3.5
国 庫 支 出 金	127,274,887	20.4	129,223,274	20.5	△1,948,387	△1.5
財 産 収 入	1,344,157	0.2	2,659,153	0.4	△1,314,996	△49.5
寄 附 金	1,223,962	0.2	417,454	0.1	806,508	193.2
繰 入 金	14,316,427	2.3	21,154,381	3.4	△6,837,954	△32.3
繰 越 金	6,551,589	1.0	7,763,841	1.2	△1,212,252	△15.6
諸 収 入	54,223,242	8.7	57,209,413	9.1	△2,986,171	△5.2
県 債	87,626,353	14.0	91,481,233	14.5	△3,854,880	△4.2
<b>歳 入 合 計</b>	<b>625,176,702</b>	<b>100.0</b>	<b>629,595,517</b>	<b>100.0</b>	<b>△4,418,815</b>	<b>△0.7</b>

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## 2 財源の構成

歳入について、県税、使用料及び手数料等の自主的に調達できる財源と、地方交付税及び国庫支出金等の国等に依存している財源とに分けてみますと、第1図及び第2図のように、

**自主財源 32.4% (前年度33.2%)**

**依存財源 67.6% (前年度66.8%)**

となっています。

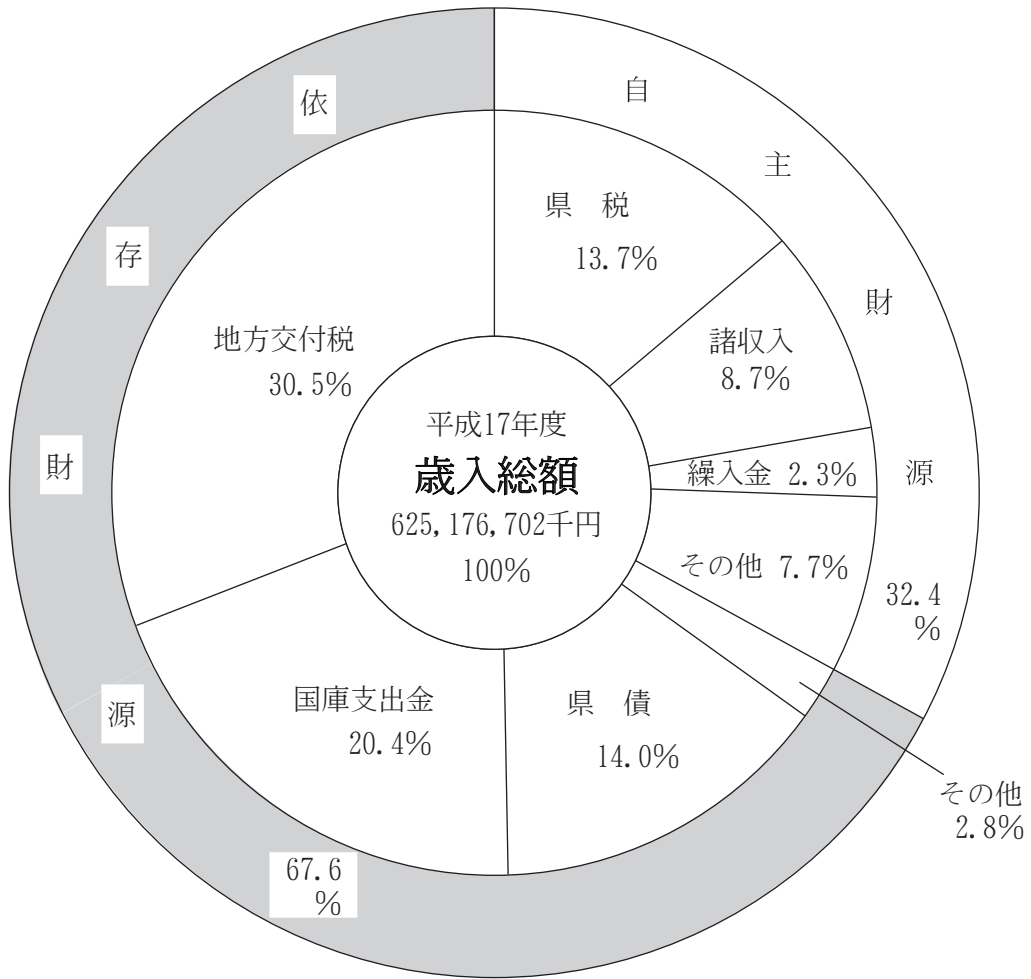
また、財源の区分として県が自由に使用できる県税、地方譲与税、地方交付税等の一般財源と用途が特定される国庫支出金、県債、使用料及び手数料、分担金及び負担金等の特定財源とに区分してみますと、第2図のように、

**一般財源 50.2% (前年度48.2%)**

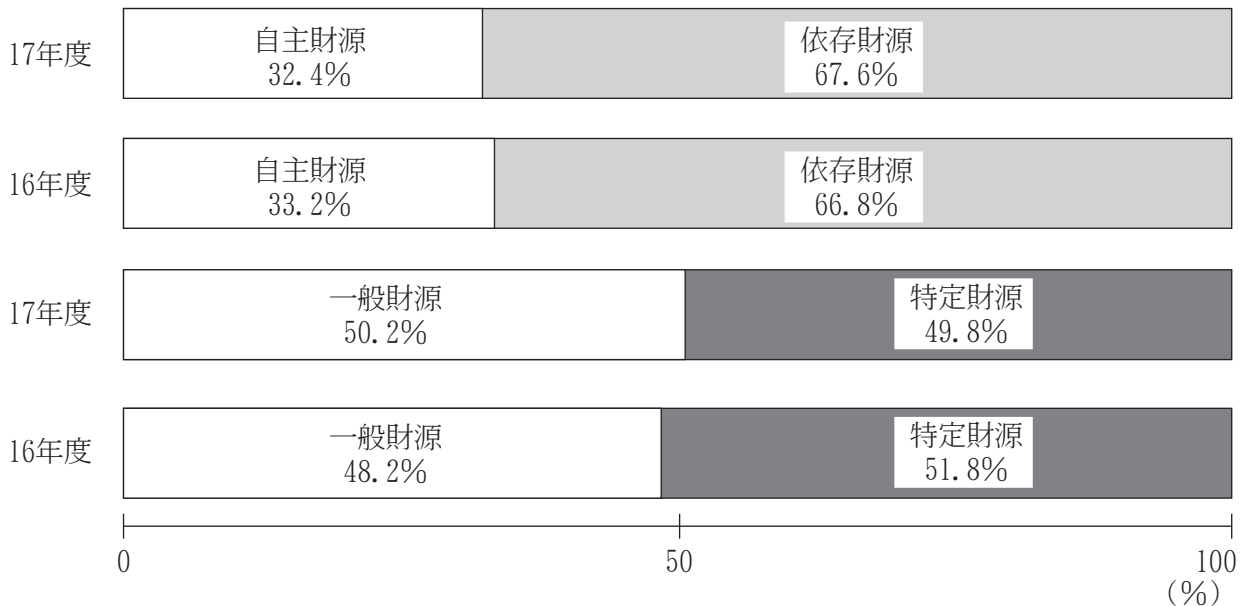
**特定財源 49.8% (前年度51.8%)**

となっています。

第1図 財源の構成



第2図 財源の構成と比較

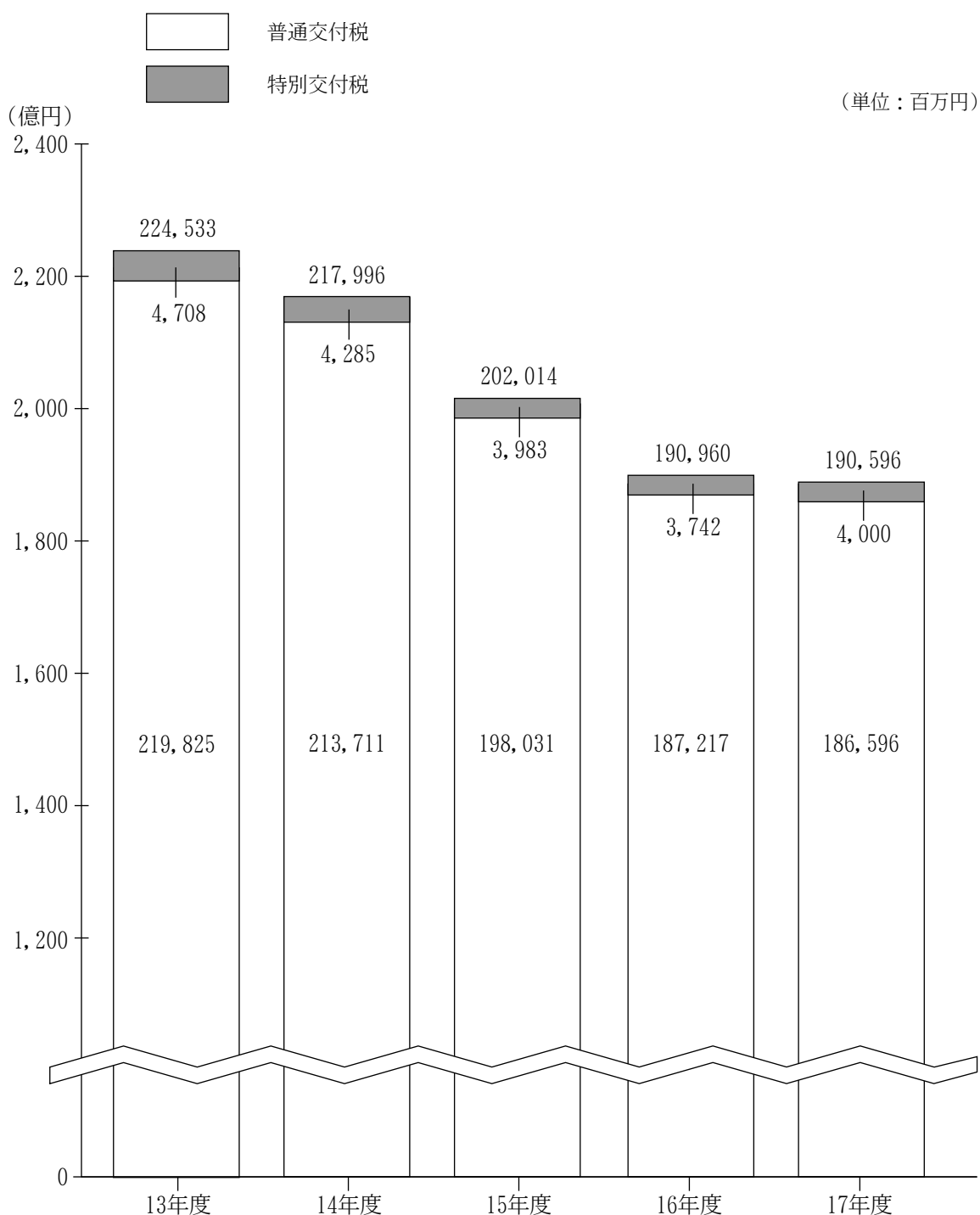


### 3 地方交付税の状況

一般財源のなかで一番大きなウエイトを占めている地方交付税の過去5か年の推移は、第3図のとおりです。

平成17年度は、1,905億9,645万2千円（前年度対比0.2%減）で、交付税総額は、前年度より減少しています。

第3図 地方交付税決定額の推移



#### 4 県税の状況

平成17年度の県税収入は、854億4,429万9千円で、前年度に比べて35億7,627万3千円(4.4%)の増収となりました。

これは、製造業、金融業等の実績が堅調に推移したこと等により、法人県民税、法人事業税等が増収となったことによるものです。

税目別の収入状況内訳は第4表のとおりですが、構成比の大きい税目では、個人県民税(構成比15.6%)が対前年比5.0%の増、法人事業税(同23.0%)が同13.6%の増、自動車税(同18.0%)が2.0%の増、軽油引取税(同13.6%)が0.5%の減となっております。

なお、税目別の構成、県税収入の推移については、第4図及び第5図のとおりです。

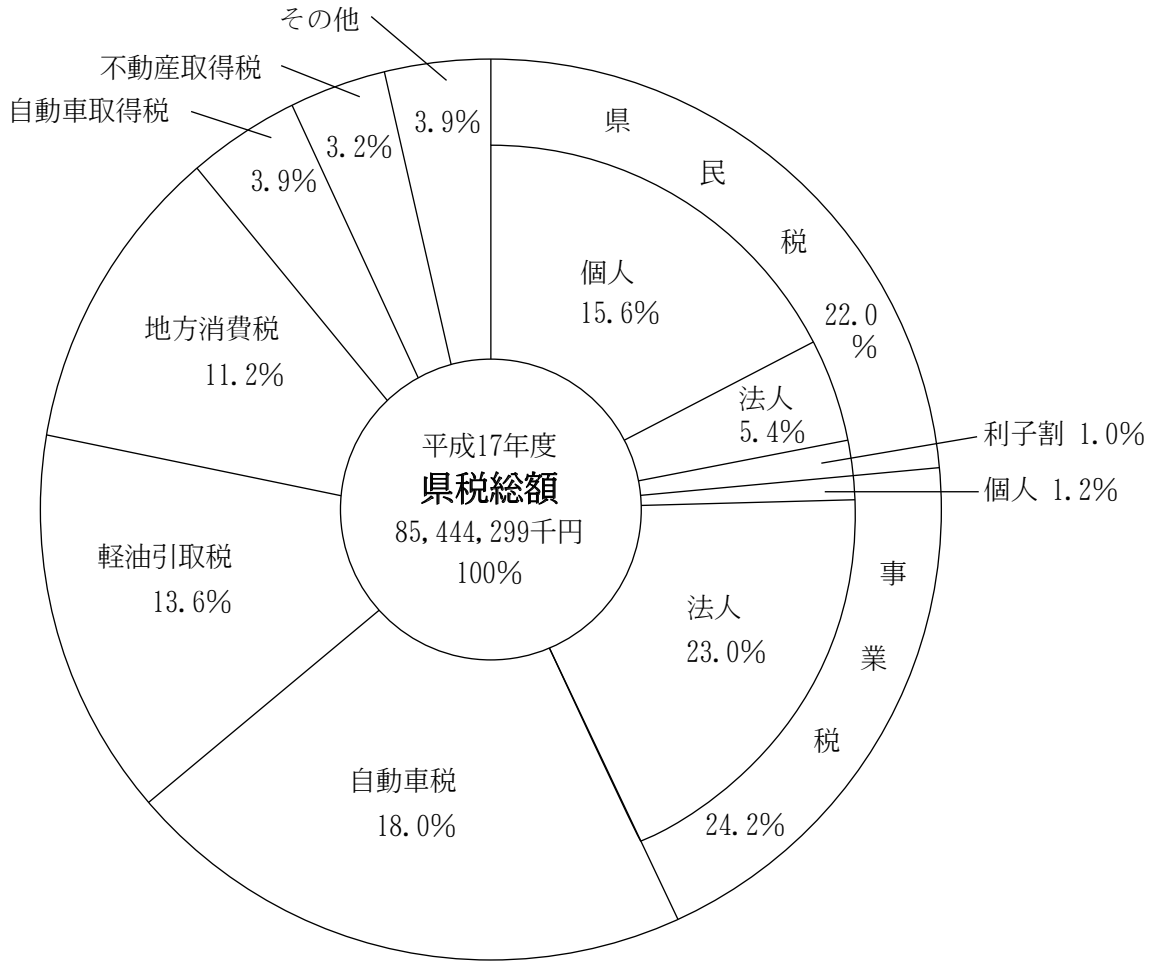
#### 第4表 平成17年度県税収入状況

(単位：千円、%)

税目別	予算額 A	調定額 B	収入済額		収入割合		平成16年度 決算額 D	前年度比 C/D ×100
			C	構成比	C/A ×100	C/B ×100		
<b>普通税</b>	<b>70,123,451</b>	<b>72,738,350</b>	<b>70,195,310</b>	<b>82.1</b>	<b>100.1</b>	<b>96.5</b>	<b>66,846,497</b>	<b>105.0</b>
県民税	18,677,542	19,869,564	18,699,569	21.9	100.1	94.1	18,362,929	101.8
個人県民税	13,290,646	1,444,943	13,308,522	15.6	100.1	92.1	12,677,504	105.0
法人県民税	4,567,426	4,600,385	4,571,511	5.4	100.1	99.4	4,252,242	107.5
利子割県民税	819,470	819,536	819,536	1.0	100.0	100.0	1,433,183	57.2
事業税	20,724,265	20,898,696	20,735,036	24.2	100.1	99.2	18,357,947	112.9
個人事業税	1,024,650	1,115,091	1,027,898	1.2	100.3	92.2	1,017,359	101.0
法人事業税	19,699,615	19,783,605	19,707,138	23.0	100.0	99.6	17,340,588	113.6
地方消費税	9,540,256	9,540,382	9,540,382	11.2	100.0	100.0	9,183,807	103.9
不動産取得税	2,754,378	3,009,043	2,760,216	3.2	100.2	91.7	2,745,614	100.5
県たばこ税	2,324,519	2,324,583	2,324,583	2.7	100.0	100.0	2,365,062	98.3
ゴルフ場利用税	715,325	810,994	716,293	0.8	100.1	88.3	709,035	101.0
自動車税	15,378,323	16,272,872	15,410,374	18.0	100.2	94.7	15,113,736	102.0
鉱区税	8,843	10,110	8,857	0.0	100.2	87.6	8,356	106.0
旧法による税	0	2,106	0	0.0	0.0	0.0	11	0.0
<b>目的税</b>	<b>15,233,549</b>	<b>15,286,704</b>	<b>15,248,989</b>	<b>17.5</b>	<b>100.1</b>	<b>99.8</b>	<b>15,021,529</b>	<b>101.5</b>
自動車取得税	3,290,578	3,290,580	3,290,580	3.9	100.0	100.0	3,203,524	102.7
軽油引取税	11,657,218	11,710,328	11,672,613	13.6	100.1	99.7	11,735,560	99.5
狩猟税	81,161	81,175	81,175	0.1	100.0	100.0	82,445	98.5
産業廃棄物税	204,592	204,621	204,621	0.2	100.0	100.0	-	-
<b>合計</b>	<b>85,357,000</b>	<b>88,025,054</b>	<b>85,444,299</b>	<b>99.6</b>	<b>100.1</b>	<b>97.1</b>	<b>81,868,026</b>	<b>104.4</b>

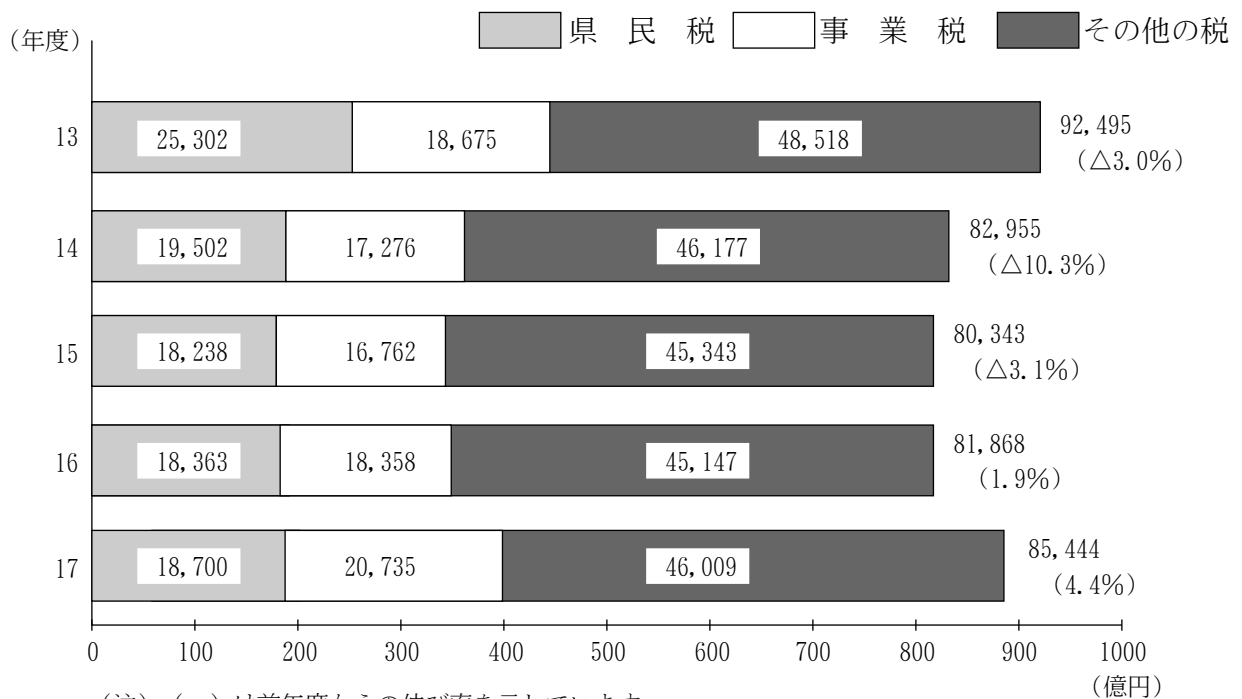


第4図 県税収入の構成



第5図 県税収入の推移

(単位：百万円)



### 3 支出の状況

#### 1 全体の状況

平成17年度の歳出決算額は6,196億3,945万2千円で、前年度に比べ34億447万6千円、0.5%の減となっています。これは、公債費等の減によるものです。

なお、予算現額に対する執行率は89.9%（前年度92.1%）となっています。

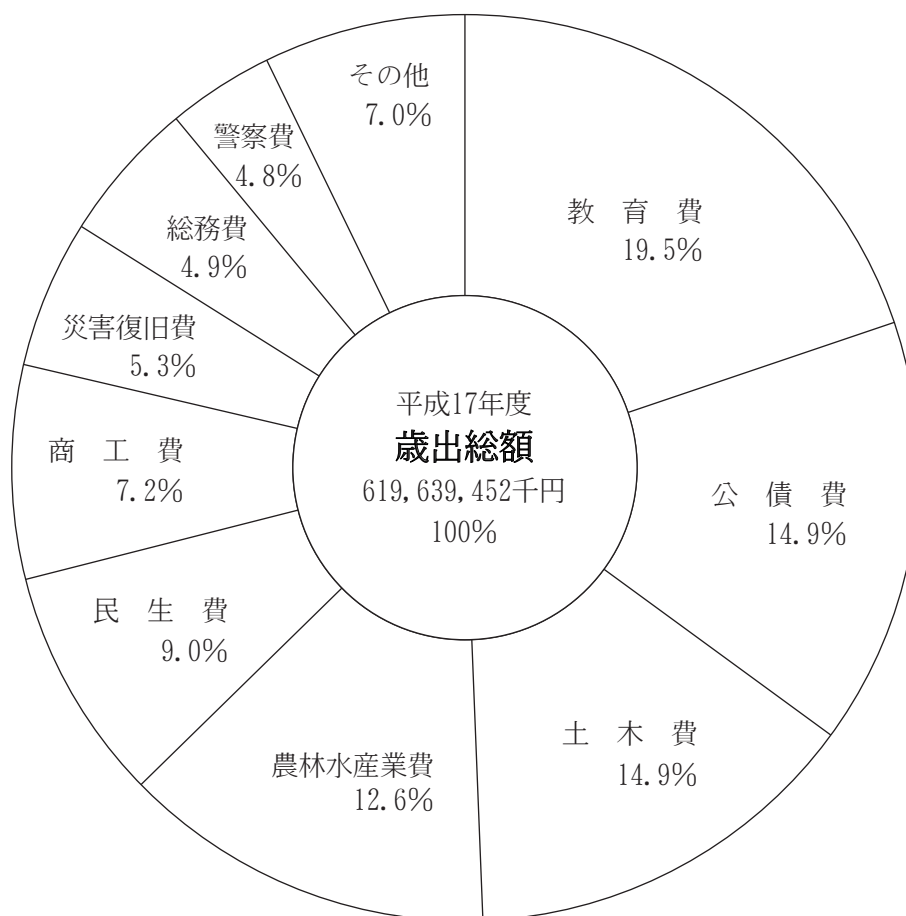
#### 2 目的別（款別）支出状況

支出の状況を目的別（款別）にみると、第6図及び第5表のとおりです。この中で、決算額に占める主なものは、

- ・教育費 19.5%（前年度19.8%）
- ・公債費 14.9%（前年度16.3%）
- ・土木費 14.9%（前年度16.1%）
- ・農林水産業費 12.6%（前年度13.3%）

などです。

第6図 目的別歳出決算額の状況



第5表 平成17年度一般会計歳出予算額と決算額

(単位：千円、%)

款 別	当初予算額 A	補正予算額 B	予算現額 C (A+B)	決算額 D	18年度へ の繰越額 E	予算残額 (不用額) C- (D+E)	決算割合	
							対予算額 D/C ×100	構成比
議 会 費	1,247,071	△67,774	1,179,297	1,172,010	0	7,287	99.4	0.2
総 務 費	27,566,075 (35,559)	3,263,390 (2,100)	30,867,124	30,651,030	37,997	178,097	99.3	4.9
民 生 費	54,723,403 (315,508)	1,055,332 (3)	56,094,246	55,640,707	117,491	336,048	99.2	9.0
衛 生 費	17,903,671 (36,078)	△557,721 (1,050)	17,383,078	17,193,021	0	190,057	98.9	2.8
労 働 費	1,588,117	△214,470	1,373,647	1,356,588	0	17,059	98.8	0.2
農林水産業費	76,603,064 (13,636,352)	2,117,221 (19,081)	92,375,718	77,916,214	14,069,444	390,060	84.3	12.6
商 工 費	44,366,033	210,407	44,576,440	44,557,849	3,013	15,578	100.0	7.2
土 木 費	87,328,219 (21,845,100)	6,597,121 (2,871)	115,773,311	92,189,731	23,414,132	169,448	79.6	14.9
警 察 費	30,129,723	△131,300 (1,472)	29,999,895	29,848,660	31,000	120,234	99.5	4.8
教 育 費	123,421,797	△2,338,480 (110)	121,083,427	120,901,775	31,442	150,209	99.8	19.5
災害復旧費	20,050,890 (15,492,933)	26,666,277	62,210,100	32,647,590	28,372,418	1,190,092	52.5	5.3
公 債 費	92,463,945	153,852	92,617,797	92,323,096	0	294,701	99.7	14.9
諸 支 出 金	22,562,992	1,104,119	23,667,111	23,241,179	0	425,932	98.2	3.8
予 備 費	100,000	0 (△26,686)	73,314	0	0	73,314	0.0	0.0
歳 出 合 計	600,055,000 (51,361,530)	37,857,974 (0)	689,274,504 [637,912,974]	619,639,452	66,076,937	3,558,115	89.9	100.0

- (注) 1 当初予算額欄の ( ) は、継続費繰越、繰越明許費及び事故繰越による前年度からの繰越額で外書です。  
 2 補正予算額欄の ( ) は、予備費支出及び流用増減額で外書です。  
 3 予算現額欄の [ ] は、前年度からの繰越を除いた額です。  
 4 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

次に、支出の状況を款別に前年度決算額と対比しますと第6表のとおりです。この中で伸びの最も大きいものは災害復旧費（137.8%増）で、次いで民生費（20.7%増）となっています。

また、減少分では労働費（△38.3%）、総務費（△17.8%）などが減少しています。

**第6表 一般会計歳出款別決算額の前年度対比**

（単位：千円、%）

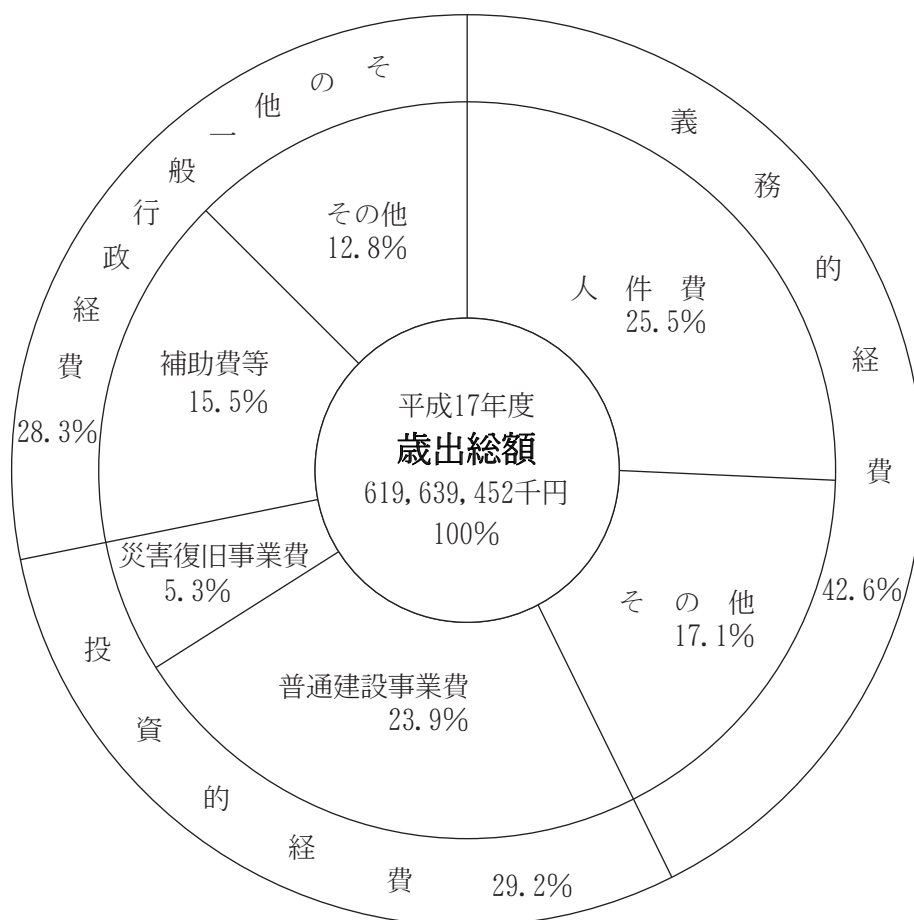
款 別	平成17年度		平成16年度		比 較		
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (A-B)	構 成 比 の 増 減	伸 び 率 C / B × 100
議 会 費	1,172,010	0.2	1,197,768	0.2	△25,758	0.0	△2.2
総 務 費	30,651,030	4.9	37,308,754	6.0	△6,657,724	△1.1	△17.8
民 生 費	55,640,707	9.0	46,091,789	7.4	9,548,918	1.6	20.7
衛 生 費	17,193,021	2.8	17,490,041	2.8	△297,020	0.0	△1.7
労 働 費	1,356,588	0.2	2,200,420	0.4	△843,832	△0.2	△38.3
農林水産業費	77,916,214	12.6	82,965,223	13.3	△5,049,009	△0.7	△6.1
商 工 費	44,557,849	7.2	44,008,285	7.1	549,564	0.1	1.2
土 木 費	92,189,731	14.9	100,041,311	16.1	△7,851,580	△1.2	△7.8
警 察 費	29,848,660	4.8	29,045,613	4.7	803,047	0.1	2.8
教 育 費	120,901,775	19.5	123,290,280	19.8	△2,388,505	△0.3	△1.9
災害復旧費	32,647,590	5.3	13,728,402	2.2	18,919,188	3.1	137.8
公 債 費	92,323,096	14.9	101,605,648	16.3	△9,282,552	△1.4	△9.1
諸 支 出 金	23,241,179	3.8	24,070,394	3.9	△829,215	△0.1	△3.4
<b>歳 出 合 計</b>	<b>619,639,452</b>	<b>100.0</b>	<b>623,043,928</b>	<b>100.0</b>	<b>△3,404,476</b>	<b>0.0</b>	<b>△0.5</b>

（注）四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

### 3 性質別支出状況

次に性質別に支出状況を見ると、第7図及び第7表のとおり、人件費等の義務的経費が42.6%（前年度44.2%）を占め、次いで普通建設事業費等の投資的経費が29.2%（前年度28.1%）、その他一般行政経費28.3%（前年度27.7%）となっています。

第7図 性質別歳出決算額の状況



第7表 一般会計歳出性質別決算額の前年度対比

(単位：千円、%)

性 質 別	平成17年度		平成16年度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 額 C (A-B)	伸 び 率 C / B × 100
義 務 的 経 費	263,656,634	42.6	275,314,321	44.2	△11,657,687	△4.2
人 件 費	157,780,701	25.5	160,102,183	25.7	△2,321,482	△1.5
扶 助 費	13,564,927	2.2	13,631,664	2.2	△66,737	△0.5
公 債 費	92,311,006	14.9	101,580,474	16.3	△9,269,468	△9.1
投 資 的 経 費	180,730,555	29.2	175,268,164	28.1	5,462,391	3.1
普通建設事業費	148,082,965	23.9	161,539,762	25.9	△13,456,797	△8.3
災害復旧事業費	32,647,590	5.3	13,728,402	2.2	18,919,188	137.8
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
その他一般行政経費	175,252,263	28.3	172,461,443	27.7	2,790,820	1.6
物 件 費	18,467,392	3.0	18,676,057	3.0	△208,665	△1.1
維 持 補 修 費	4,076,096	0.7	4,128,524	0.7	△52,428	△1.3
補 助 費 等	96,208,175	15.5	88,336,981	14.2	7,871,194	8.9
積 立 金	6,261,884	1.0	11,369,871	1.8	△5,107,987	△44.9
投資及び出資金	365,500	0.1	446,294	0.1	△80,794	△18.1
貸 付 金	46,016,492	7.4	44,753,558	7.2	1,262,934	2.8
繰 出 金	3,856,724	0.6	4,750,158	0.8	△893,434	△18.8
<b>歳 出 合 計</b>	<b>619,639,452</b>	<b>100.0</b>	<b>623,043,928</b>	<b>100.0</b>	<b>△3,404,476</b>	<b>△0.5</b>

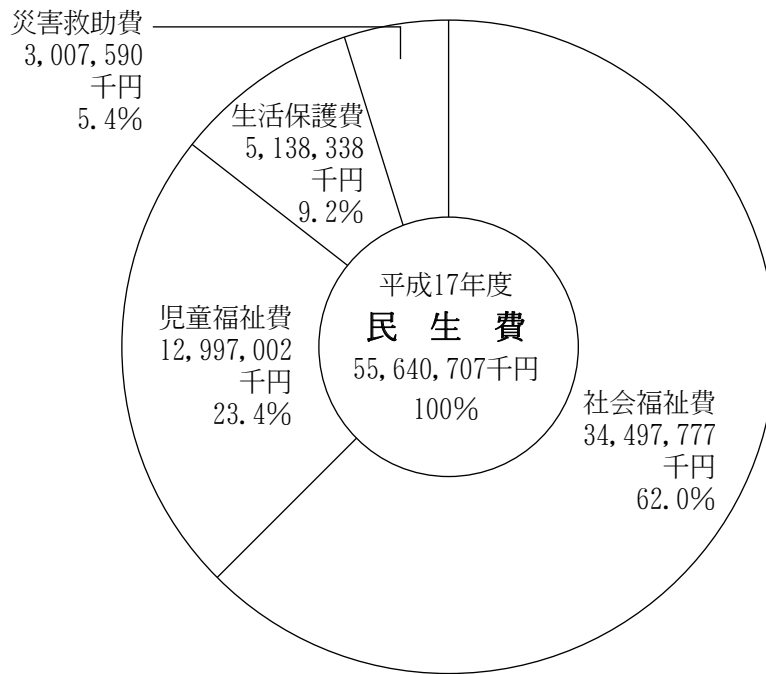
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

4 費用ごとの支出状況

(1) 民生費

健康で生きがいのある暮らしと活力にみちた福祉社会の実現のために要した経費

第8図 民生費項別状況



第8表 過去3か年の決算状況 (民生費)

(単位：千円、%)

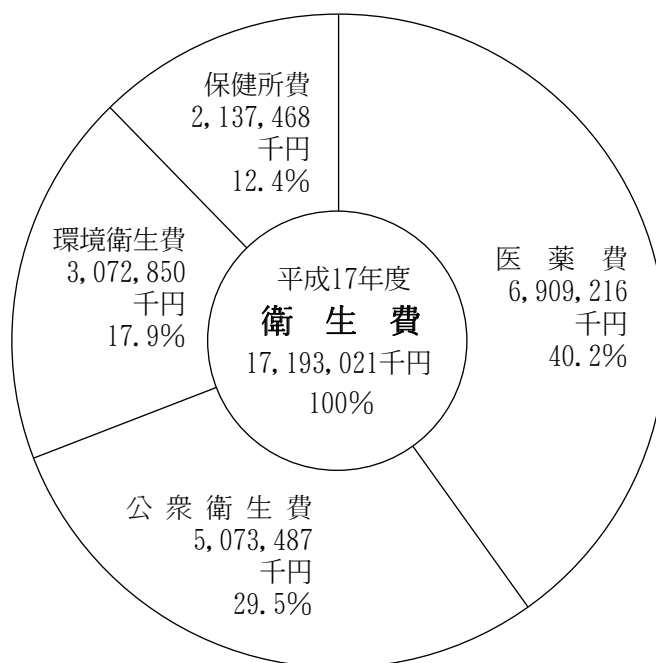
年度 項等	平成17年度			平成16年度			平成15年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
社会福祉費	34,497,777	62.0	25.3	27,522,293	59.7	0.8	27,311,835	58.9	△13.3
児童福祉費	12,997,002	23.4	△0.5	13,059,237	28.3	△5.0	13,744,590	29.6	△17.5
生活保護費	5,138,338	9.2	△6.1	5,472,414	11.9	3.1	5,308,947	11.4	3.4
災害救助費	3,007,590	5.4	7846.9	37,846	0.1	1433.5	2,468	0.0	△79.6
計	55,640,707	100.0	20.7	46,091,789	100.0	△0.6	46,367,840	100.0	△13.0
全体決算額に おける構成比	9.0%			7.4%			7.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (2) 衛生費

健康社会づくりの推進、人と自然の共生する環境づくりの推進などに要した経費

### 第9図 衛生費項別状況



### 第9表 過去3か年の決算状況（衛生費）

(単位：千円、%)

年度	平成17年度			平成16年度			平成15年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
公衆衛生費	5,073,487	29.5	5.9	4,790,571	27.4	1.5	4,717,535	26.6	5.4
環境衛生費	3,072,850	17.9	△11.5	3,472,948	19.9	5.4	3,295,291	18.6	△2.9
保健所費	2,137,468	12.4	△3.7	2,219,650	12.7	△0.5	2,230,989	12.6	△5.7
医薬費	6,909,216	40.2	△1.4	7,006,871	40.1	△6.2	7,473,820	42.2	△11.0
計	17,193,021	100.0	△1.7	17,490,041	100.0	△1.3	17,717,635	100.0	△4.9
全体決算額における構成比	2.8%			2.8%			2.8%		

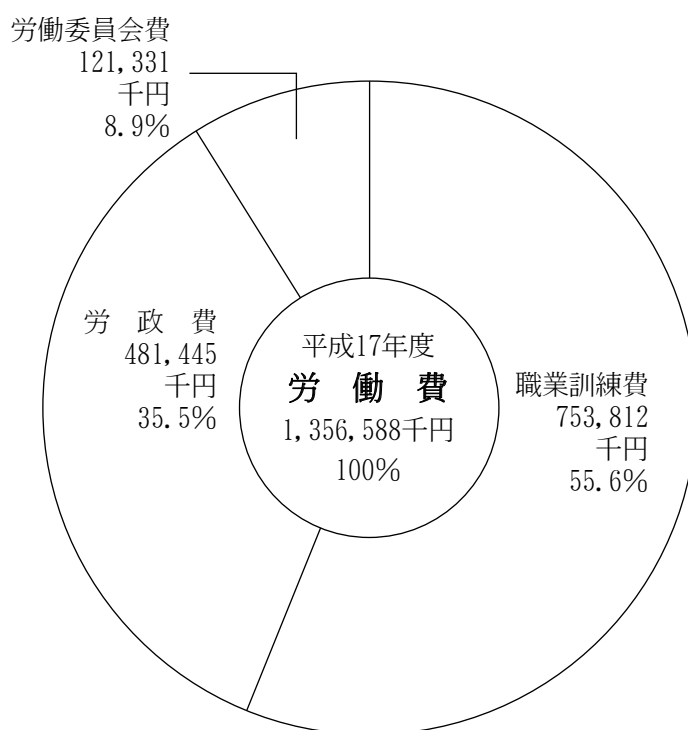
(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。



### (3) 労働費

雇用と労働環境の充実に要した経費

第10図 労働費項別状況



第10表 過去3か年の決算状況 (労働費)

(単位：千円、%)

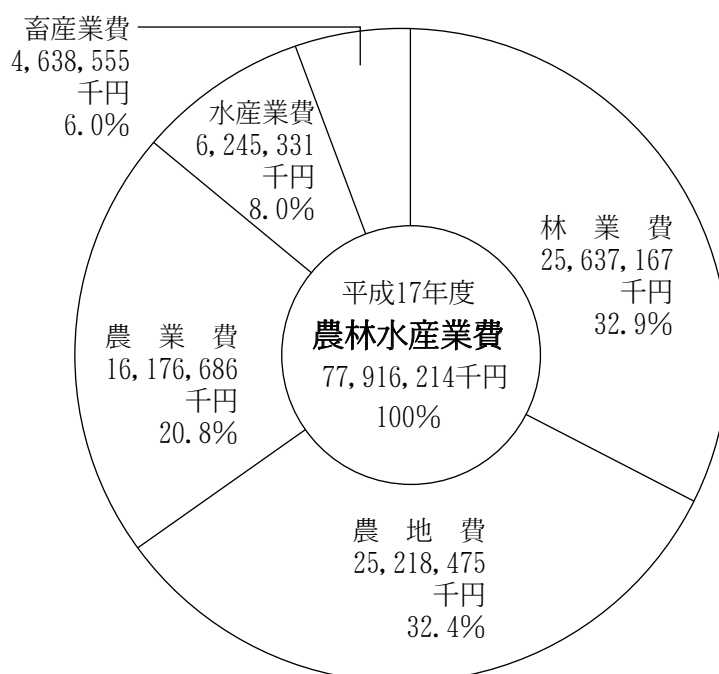
年度	平成17年度			平成16年度			平成15年度		
	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率	決算額	構成比	対前年伸び率
労政費	481,445	35.5	△62.8	1,293,890	58.8	△16.5	1,549,277	61.2	△39.3
職業訓練費	753,812	55.6	△2.7	774,346	35.2	△8.0	841,415	33.2	△81.3
失業対策費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
労働委員会費	121,331	8.9	△8.2	132,183	6.0	△6.2	140,908	5.6	△1.0
計	1,356,588	100.0	△38.3	2,200,420	100.0	△13.1	2,531,600	100.0	△64.8
全体決算額における構成比	0.2%			0.4%			0.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

#### (4) 農林水産業費

農業の振興と活力ある農村づくりに要した経費  
 林業の振興と森林機能の拡充に要した経費  
 効率的な水産業の展開に要した経費

第 1 1 図 農林水産業費項別状況



第 1 1 表 過去 3 年間の決算状況 (農林水産業費)

(単位：千円、%)

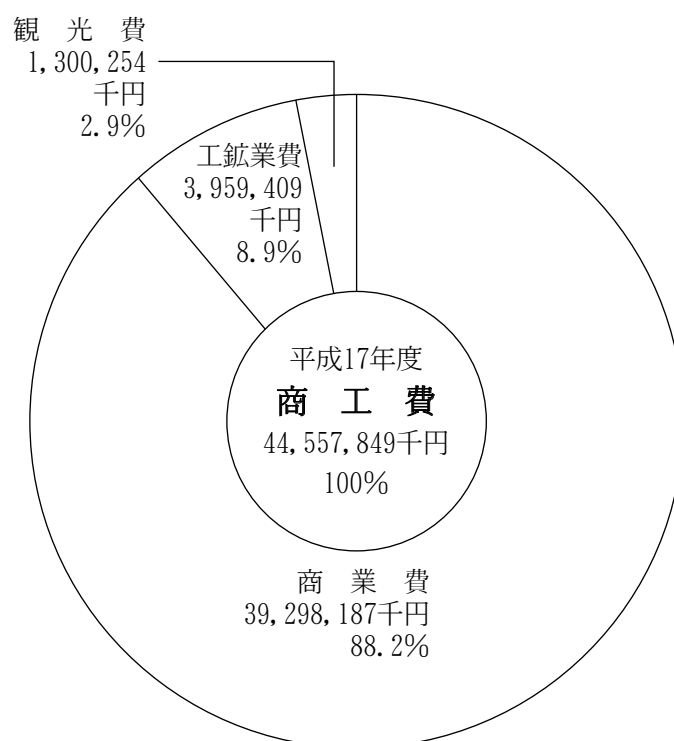
年度 項等	平成 17 年度			平成 16 年度			平成 15 年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農業費	16,176,686	20.8	△10.3	18,039,456	21.7	△20.7	22,749,446	25.2	△2.4
畜産業費	4,638,555	6.0	△24.1	6,112,801	7.4	8.3	5,646,390	6.3	△5.9
農地費	25,218,475	32.4	△1.9	25,707,217	31.0	△5.1	27,078,596	30.0	△12.7
林業費	25,637,167	32.9	2.7	24,962,104	30.1	△5.1	26,317,207	29.2	△23.5
水産業費	6,245,331	8.0	△23.3	8,143,646	9.8	△4.0	8,486,179	9.4	△12.3
計	77,916,214	100.0	△6.1	82,965,223	100.0	△8.1	90,277,819	100.0	△13.5
全体決算額に おける構成比	12.6%			13.3%			14.1%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (5) 商 工 費

工業と商業サービス業の振興に要した経費  
 観光・リゾートの振興に要した経費  
 流通対策の充実に要した経費

### 第 1 2 図 商工費項別状況



### 第 1 2 表 過去3か年の決算状況 (商工費)

(単位：千円、%)

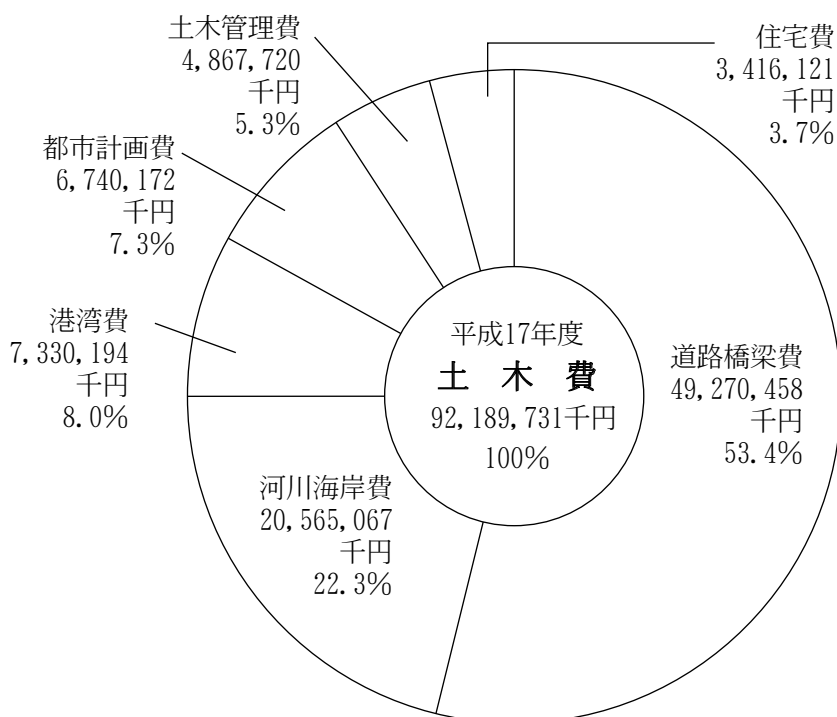
年度 項等	平成17年度			平成16年度			平成15年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
商業費	39,298,187	88.2	0.1	39,254,833	89.2	△7.7	42,514,714	90.5	2.8
工鉱業費	3,959,409	8.9	15.2	3,436,880	7.8	1.8	3,374,946	7.2	△6.3
観光費	1,300,254	2.9	△1.2	1,316,572	3.0	23.7	1,064,042	2.3	△14.9
計	44,557,849	100.0	1.2	44,008,285	100.0	△6.3	46,953,703	100.0	1.6
全体決算額に おける構成比	7.2%			7.1%			7.4%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (6) 土 木 費

総合交通網の整備、県土の保全、快適な生活環境の整備を図るために要した経費

### 第 13 図 土木費項別状況



### 第 13 表 過去3か年の決算状況 (土木費)

(単位：千円、%)

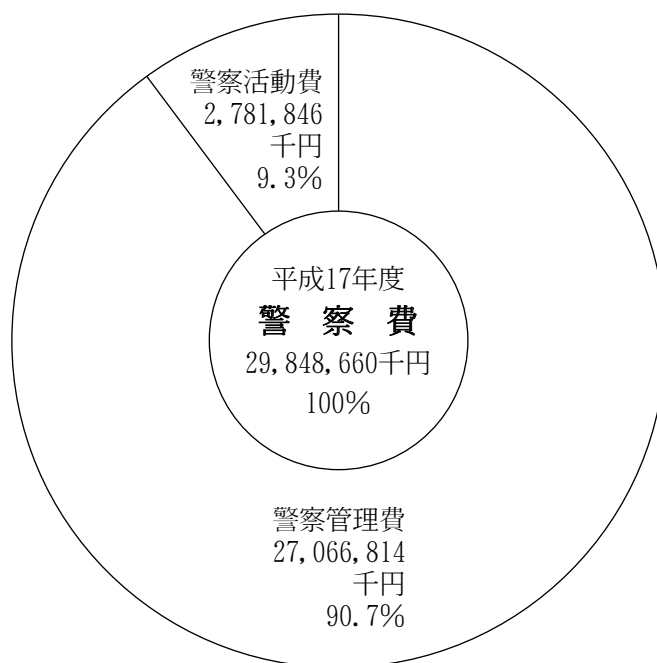
年度	平成 17 年度			平成 16 年度			平成 15 年度		
	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率	決 算 額	構 成 比	対前年 伸び率
土木管理費	4,867,720	5.3	△13.7	5,638,691	5.6	△22.2	7,245,994	6.5	△0.6
道路橋梁費	49,270,458	53.4	△10.8	55,262,566	55.2	△11.2	62,263,934	55.7	△7.2
河川海岸費	20,565,067	22.3	6.7	19,280,035	19.3	△13.5	22,294,057	19.9	△13.3
都市計画費	6,740,172	7.3	△16.6	8,079,784	8.1	△3.8	8,401,664	7.5	△10.1
港 湾 費	7,330,194	8.0	△6.7	7,855,061	7.9	3.1	7,619,718	6.8	△20.6
住 宅 費	3,416,121	3.7	△13.0	3,925,173	3.9	△2.5	4,025,892	3.6	△13.7
計	92,189,731	100.0	△7.8	100,041,311	100.0	△10.6	111,851,260	100.0	△9.6
全体決算額における構成比	14.9%			16.1%			17.5%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (7) 警 察 費

県民の安全で平穏な日常生活を確保するための警察活動強化に要した経費

### 第 1 4 図 警察費項別状況



### 第 1 4 表 過去3か年の決算状況 (警察費)

(単位：千円、%)

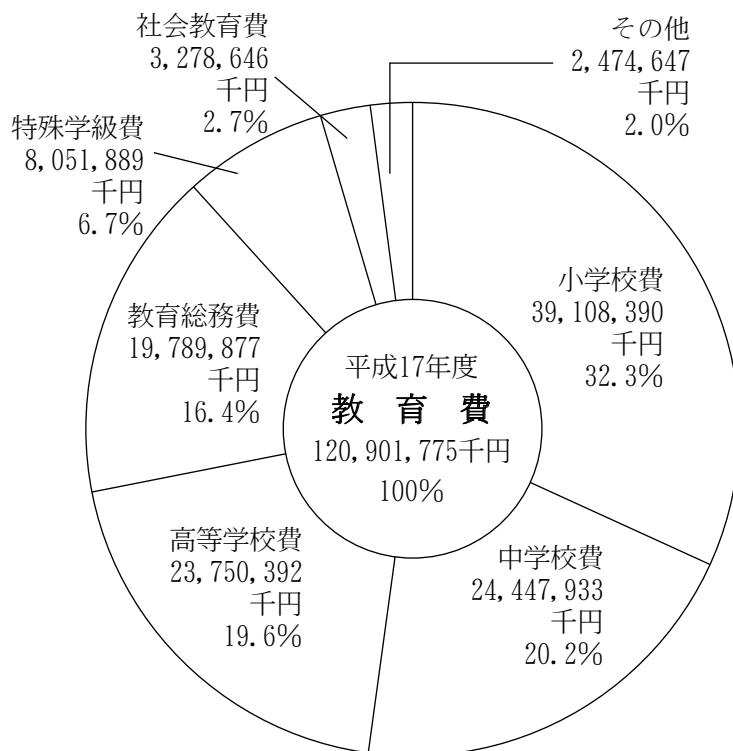
年度 項等	平成17年度			平成16年度			平成15年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
警察管理費	27,066,814	90.7	3.7	26,107,346	89.9	0.6	25,963,890	89.2	△2.5
警察活動費	2,781,846	9.3	△5.3	2,938,268	10.1	△6.6	3,147,033	10.8	△7.3
計	29,848,660	100.0	2.8	29,045,613	100.0	△3.0	29,110,923	100.0	△3.0
全体決算額に おける構成比	4.8%			4.7%			4.6%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

## (8) 教育費

生涯学習の基盤整備、教育の充実、ふるさと文化の高揚、生涯スポーツの推進に要した経費

### 第15図 教育費項別状況



### 第15表 過去3か年の決算状況 (教育費)

(単位: 千円、%)

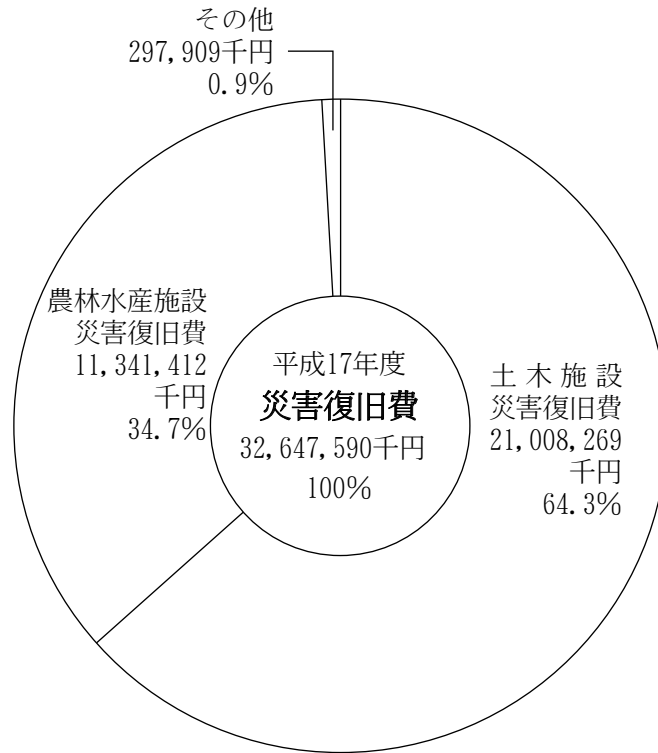
年度 項等	平成17年度			平成16年度			平成15年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
教育総務費	19,789,877	16.4	△0.8	19,943,647	16.2	△8.4	21,777,145	16.8	△3.0
小学校費	39,108,390	32.3	0.3	38,983,183	31.6	△0.1	39,027,850	30.2	△1.4
中学校費	24,447,933	20.2	△0.6	24,598,622	20.0	△0.4	24,690,119	19.1	△3.4
高等学校費	23,750,392	19.6	△8.6	25,995,633	21.1	3.7	25,063,052	19.4	△2.9
特殊学級費	8,051,889	6.7	3.9	7,749,672	6.3	0.8	7,687,333	5.9	△1.7
社会教育費	3,278,646	2.7	△6.4	3,502,319	2.8	△43.2	6,168,431	4.8	2.9
保健体育費	1,540,889	1.3	△2.1	1,574,691	1.3	△60.3	3,966,844	3.1	17.5
大学費	933,758	0.8	△0.9	942,512	0.8	△4.4	986,302	0.8	△4.4
計	120,901,775	100.0	△1.9	123,290,280	100.0	△4.7	129,367,076	100.0	△1.7
全体決算額における構成比	19.5%			19.8%			20.3%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(9) 災害復旧費

台風、豪雨などにより災害を受けた公共施設を復旧するために要した経費

第16図 災害復旧費項別状況



第16表 過去3か年の決算状況 (災害復旧費)

(単位: 千円、%)

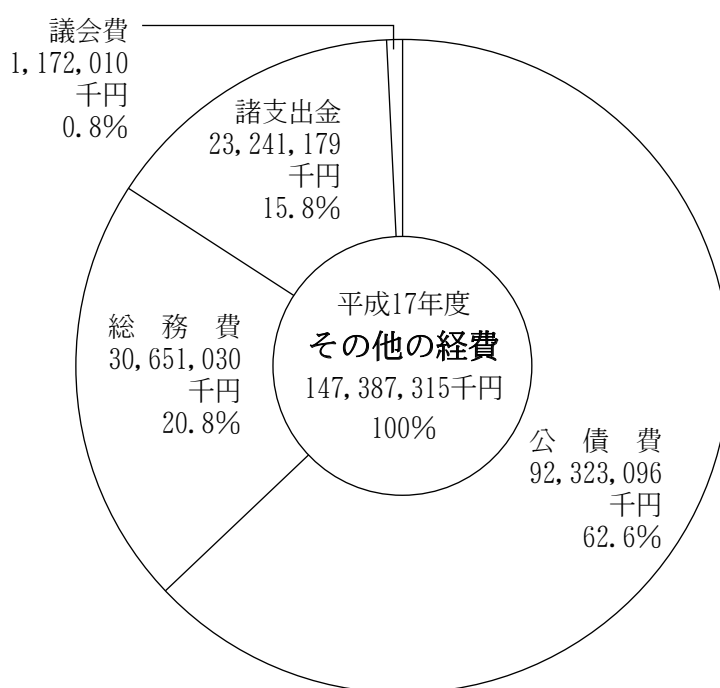
年度 項等	平成17年度			平成16年度			平成15年度		
	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率	決算額	構成比	対前年 伸び率
農林水産施設 災害復旧費	11,341,412	34.7	89.0	6,001,837	43.7	125.3	2,664,166	42.3	18.2
土木施設 災害復旧費	21,008,269	64.3	185.6	7,355,399	53.6	103.8	3,609,946	57.3	0.1
文教施設 災害復旧費	112,299	0.3	△26.1	151,913	1.1	542.8	23,632	0.4	△3.4
県有施設 災害復旧費	185,610	0.6	△15.3	219,254	1.6	3255.6	6,534	0.1	189.9
計	32,647,590	100.0	137.8	13,728,402	100.0	117.8	6,304,278	100.0	7.1
全体決算額に おける構成比	5.3%			2.2%			1.0%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

(10) その他の経費

定例県議会及び臨時県議会等議会運営に要した経費  
 総務・企画関係部において要した経費  
 県債の元金の償還及び利子の支払いに要した経費  
 市町村に交付した利子割交付金等に要した経費

第17図 その他の経費款別状況



第17表 過去3か年の決算状況 (その他の経費)

(単位: 千円、%)

年度 項等	平成17年度			平成16年度			平成15年度		
	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率	決算額	構成比	対前年率 伸び率
議会費	1,172,010	0.8	△2.2	1,197,768	0.7	△3.0	1,235,419	0.8	△3.0
総務費	30,651,030	20.8	△17.8	37,308,754	22.7	△13.6	43,186,058	27.4	27.4
公債費	92,323,096	62.6	△9.1	101,605,648	61.9	11.7	90,952,655	57.6	4.5
諸支出金	23,241,179	15.8	△3.4	24,070,394	14.7	7.2	22,454,839	14.2	5.0
計	147,387,315	100.0	△10.2	164,182,564	100.0	4.0	157,828,971	100.0	8.3
全体決算額に おける構成比	23.8%			26.4%			24.7%		

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。